

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国の通商政策による不確実性が高まっている。

(注) 基調判断は2025. 4. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2～3月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まりの兆しがみられる

2月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+2.0%)は22年3月以降、増加が続いている。コンビニエンスストア(同+1.0%)は5ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同+14.1%)は2ヵ月連続で前年を上回った。需要側の統計では、家計の消費支出額(2月の家計調査を基に算定)は同+17.1%と3ヵ月連続で増加した。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(3月:16.4万人)は前年比+27.6%と持ち直している。また、来道者数(2月:108.2万人、国内交通機関経由)は同+4.3%と、9ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、J R、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(2月:1,399戸)は前年比+4.4%と4ヵ月連続で増加した。主要な利用関係別にみると、貸家(同▲11.7%)は減少したものの、持家(同+7.5%)や分譲住宅(同2.2倍)などが増加し、全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+67.7%)、マンション(全増)ともに前年を上回った。

日銀札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(短観、北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比▲5.4%、製造業が同▲2.8%、非製造業が同▲6.9%の減少計画となっている。24年度の設備投資額が全産業で前年比20%を超えるなど大幅増の反動とみられる。

公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(3月:1,072.3億円)は同▲2.5%と2ヵ月連続で減少したものの、公共工事出来高(2月:1,529.9億円)は前年比+20.2%と13ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(2月)は前月比▲2.4%と6ヵ月ぶりに低下した。「一般機械」(同▲32.7%)や「窯業・土石製品」(同▲9.4%)などが全体を押し下げた。

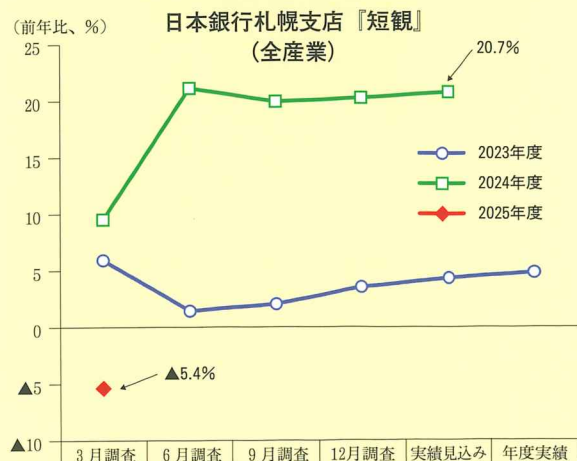
●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(3月:377.9億円、速報値)は、前年比+18.3%と2ヵ月ぶりに増加した。東南アジア向けを中心としたはたてなどの「魚介類及び同調整品」(同+90.0%)が増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

2月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.96倍(前年差▲0.04ポイント)と2ヵ月連続で1倍を下回った。一方、2月末における新規高等学校卒業者(当年3月卒)の有効求人倍率は前年比横ばいの3.79倍と、高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内の設備投資計画について



(注1) 日銀札幌支店の短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 2023年12月調査で調査対象企業の見直しを実施された点に注意。
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」